



東北の元気、
日本の元気を青森から

復興プランの進捗状況と復興ビジョンの取組

平成25年3月8日
青森県復興対策本部

1 生活再建

- ・被災者生活再建支援金の支給世帯数は517世帯、支給済額は約7億7千万円
 - ・このうち、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の支給世帯数は347世帯
- 被災者の住宅再建が着実に進むよう、被災市町と連携したきめ細かな対応を推進

住宅再建

項目	(支給件数) / (申請件数)	進捗状況
被災者生活再建支援金	基礎支援金 100%	基礎支援金 100%
	加算支援金 98.9%	加算支援金 98.9%
申請件数 基礎支援金 517世帯 加算支援金 351世帯 (H25.3.4現在)	支給済額 771,500千円 (H25.3.4現在)	支給件数 基礎支援金 517世帯 加算支援金 347世帯 (H25.3.4現在)

(防災消防課まとめ)

基礎支援金の申請内訳

(単位:世帯)

全壊 300	大規模半壊 167	解体 50
-----------	--------------	----------

加算支援金の申請内訳

(単位:世帯)

建設・購入 75	補修 216	賃貸 60	公営住宅等 166
-------------	-----------	----------	--------------

基礎支援金の支給件数に対する割合は約68%

復興ビジョンの取組

～住宅の再建支援～

住宅再建に係る借入資金の負担軽減(～H28年度)
建設・購入・改修により住宅再建を行う方の新規及び震災前の既往の借入資金の利子相当額を補助する制度を創設
(H25.1.31現在、45件に係る27,498千円の申請受付)

災害公営住宅の整備(H24年度)
八戸市において4地区62戸、おいらせ町において1地区5戸、計5地区67戸の災害公営住宅を整備
(H25.3月完成、H25.4月入居開始予定)

県営住宅への継続入居を希望される方への柔軟な対応
入居期間満了時に公営住宅等の入居資格要件に該当する方について、本人の希望に応じて災害による特定入居(無抽選による入居)を適用

災害復興住宅融資の活用(～H28.3.31)
独立行政法人住宅金融支援機構が、被災住宅復旧のための災害復興住宅融資の借り入れの申込みを受け
(H23.3月～H24.12月の申込件数24件)

津波被災地域における安定的な生活基盤の形成
被災市町が地域の実情に応じて弾力的かつきめ細かに被災者の住宅再建に対応できるよう、復興推進交付金を追加交付
(H24年度2月補正予算案計上額:478,110千円)

1 生活再建

- ・ 県がこれまでに受け入れた義援金は約17億5千万円、ほぼ全額が被災者に支給済
- ・ 緊急雇用創出事業等の実施により、平成23年度、938事業で11,732人の雇用を創出し引き続き、雇用創出関連基金を活用した雇用機会の創出・提供等に取り組む

当面の資金

項目	(支給額) / (受入額)	進捗状況
義援金 (被災者への支給額) 県が受け入れた義援金 17億4,648万円 (H25.2.22現在)	義援金受入口座の開設期間を 平成25年3月31日まで延長	99.8% 被災者への支給額 17億4,251万円 (H25.2.22現在)

(健康福祉政策課まとめ)

項目	件数	支給(貸付)額
災害弔慰金の支給	14件	5,000万円
災害援護資金の貸付	36件	8,720万円
生活福祉資金・生活復興支援資金の貸付	46件	670万円

(H25.2.22現在 健康福祉政策課まとめ)

項目	件数	減免等額
保険料の減免・徴収猶予等	国保・後期高齢者	2,555件 9,295万円
	介護保険	1,027人 3,554万円
一部負担金の減免・徴収猶予等	国保・後期高齢者	44,490件 1億9,836万円
	介護保険	5,129件 4,303万円

(H25.1.31現在 健康福祉部まとめ)

雇用機会の創出

雇用創出関連の基金事業の活用による雇用機会の創出

平成23年度、938事業で11,732人の雇用を創出
 ふるさと雇用再生特別基金事業 226事業、1,052人
 緊急雇用創出事業 712事業、10,680人
 (うち震災等緊急雇用対応事業 64事業、775人)

雇用の維持

震災による離職者等を雇用する企業への金融支援

青森県未来への挑戦資金に震災離職者雇用支援枠を創設
 7件、3億5,000万円利用(H25.2.28現在)

県発注公共工事における緊急雇用対策の実施

H25.3.31までの被災者雇用対策として実施中

雇用調整助成金制度等の周知

震災発生後、相談窓口の設置や県広報番組を通じて周知

1 生活再建



東北の元気、
日本の元気を青森から

- ・被災者が健康で安心して暮らせる生活環境を確保するための各種対策を実施
関係機関が連携しながら家庭環境や経済状況等にも配慮したきめ細かな支援を継続

生活の安心の確保

被災者の健康支援(保健師による健康相談等)

震災直後の健康支援(H23.3月末までの保健師派遣)
相談件数666件、心の健康相談282件
県外避難者の毎戸訪問
訪問件数1,471件(H25.2.20現在)
被災市町における保健師等による再訪問調査(H25.2月)
県外避難者へのアンケート調査の実施と結果を踏まえた
状況確認等(H25.2月)

被災した児童生徒の心のケア

児童生徒の心のケアのためのスクールカウンセラー派遣
派遣回数20回(H25.2.22現在)

保護者の負担の軽減

県立学校における被災生徒の入学料等の全額免除、私立
学校における被災幼児・生徒の授業料等軽減を支援

被災地域からの児童生徒に対する支援

被災地域の幼児児童生徒の受入れ
公立学校195名、私立学校31名受入れ(H24.5.1現在)

環境の保全と安心の確保

アスベスト濃度調査や環境放射線モニタリングを実施し、
その結果を公表(いずれも影響がないレベル)

復興ビジョンの取組

～生活再建支援～

生活資金の貸付や多重債務に係る相談体制
消費者信用生活協同組合が行う相談・貸付事業を県全域で
実施(H23.8月～)
個人版私的整理ガイドライン運営委員会青森支部による個別
相談会(H23.11.22～H25.2.20まで84回開催)

緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用による雇用機会の創出
平成24年度は、震災等緊急雇用対応事業など488事業によ
り、3,700人を超える雇用・就業機会を創出・提供する事業を
計画(H25.2.28現在)

～心身の健康を維持するための支援～

心身の健康を維持するための相談体制
「こころの相談窓口ネットワーク」を構成している各相談窓口
が、相談者の様々な悩みに対して連携して適切に対応

被災した幼児児童生徒の心のケア
被災した幼児児童生徒の心のケアを図るためのスクールカ
ウンセラー等の派遣を継続実施

～県外避難者への支援～

県外被災者の相談体制の強化
被災者支援相談ダイヤルを開設するとともに、県内6圏域に
支援員を配置し、希望者に対して訪問等を実施(～H25年度)

2 産業復興

- ・被災漁船の代船取得等による復旧は8割以上まで進展
- ・H23年の漁業生産額は震災前5か年の平均の約8割、H22年の約9割の水準を維持
引き続き、代船取得の取組等を支援するとともに、本県漁業の競争力強化等に取り組む

漁業

項目	(復旧隻数) / (復旧対象隻数)	復旧状況
漁船		約84%
復旧対象漁船 466隻 (H25.3.1現在)	「未来を拓くあおり漁船漁業復興事業」により取得予定の82隻中、61隻取得済(H24.10月末現在)	復旧した漁船 391隻 (H25.3.1現在)

復旧対象漁船 = 被災漁船(620隻) - 復旧予定の無い漁船(154隻)

(水産復興課調べ)

項目	(H23年) / (震災前)	状況
漁業生産	対5か年平均比 約83%	約83%
震災前の漁業生産額 537億円(5か年平均) 495億円(H22年)	対H22年比 約90%	H23の漁業生産額 446億円

H18年-H22年の5か年の平均値

(農林水産省:海面漁業生産統計)

復興ビジョンの取組

～日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化～

荷捌き場等の集約による効率化・衛生高度化

被災した八戸漁港の荷捌き所B棟(増築分)は6月に復旧完了、HACCP対応型A棟も復旧完了し10月から試験稼働開始、B棟(既存部分)新築工事に12月から着手、引き続き整備を推進

水産加工ビジネスの多様化支援

水産加工ビジネス多様化モデル事業により、漁海況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を目指す県内水産加工業者の取組を支援(～H25年度、H24年度は7事業者を採択)

漁場探索の省力化、操業の効率化等

中型いか釣り漁船の経営改善を図るため、漁獲情報の少ない9月から10月に漁業試験船による操業試験を実施し、漁業者へ情報提供するとともに、するめいかの漁場形成要因と生物特性を把握し、効率的な漁場探索技術を開発(～H25年度)

水産資源の早期再生

津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、餌料となるこんぶの海中造林に10月から着手、下北地域の空うに輸送試験を11月に実施(～H25年度)

2 産業復興



東北の元気、
日本の元気を青森から

- ・ 被災水田、園芸産地等の除塩工事等を速やか実施し、農地の復旧は5月までに完了
- ・ 対策の早期実施により、H23年の農業産出額はほぼ震災前の水準を確保
県産農林水産物に対する信頼の維持・確保に万全を期しながら販路拡大等に取り組む

農業

項目	(復旧面積) / (被災面積)	復旧状況
農地		100%
被災農地面積 107ヘクタール (H24.5.18現在)	八戸市、十和田市、三沢市、 六戸町、おいらせ町	復旧完了面積 107ヘクタール (H24.5.18現在)

(農林水産部まとめ)

項目	(H23年) / (震災前)	状況
農業生産		100%
震災前の農業産出額 県全体 2,797億円 (被災市町 234億円)	県全体 100% 被災市町 約94% (八戸市、おいらせ町)	H23年の農業産出額 県全体 2,804億円 (被災市町 219億円)

全县はH18年-H22年の5か年の平均値、被災市町はH18年値 (農林水産省・生産農業所得統計)

復興ビジョンの取組

～日本の食料供給基地としてのあもり食産業の強化～

安全安心な農林水産物の販売対策と情報発信

県産農林水産物の放射性物質モニタリング調査を継続実施し、結果を公表、今年度中に約100品目約1,400件を調査予定(H25.2.21現在、104品目880件を調査)

あもり産品消費宣伝震災復興特別対策事業により、業界団体等が自ら行う県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援(～H25年度、H24年度は13団体の計画を採択)

被災園芸施設の復旧

震災により被害を受けた被災いちご生産者等に対して、園芸用パイプハウスや使用不能となった農業機械の再整備などを通じて、園芸産地の維持・再生産等に向けた取組を支援

～産業振興による雇用創出と就職支援の強化～

県産品の販路拡大

県内企業の魅力的な県産品の発掘・PRを行うとともに、八戸地域等の被災求職者等を雇用し、県産品を宮城県や関東地域等でPR・販売する仕組みを形成するなどの取組を推進

～輸出の拡大促進～

台湾向けりんごの輸出量確保

震災及び円高等により大きな影響を受けている台湾向けりんごの輸出量確保を図るためトップセールスを実施するとともに、台湾でのプロモーション活動に対する支援を実施(H24年度)

2 産業復興

- ・ 震災直後から、被災企業の早期再開に向けた各種金融支援や助成措置の実施に取り組み、直接被害を受けた企業の建物・機械設備等の復旧はほぼ完了
引き続き、必要な金融支援を行いながら、本県の優位性を活かした産業の創出等に取り組む

企業

項目	(復旧済企業) / (被災企業)	復旧状況
直接被害 (建物・機械設備等)		約98%
調査回答企業数 62社 (H24.2.6~2.17)	2月調査で「復旧作業中」 等と回答した事業者のうち 1社を除き復旧作業が完了	建物・機械設備等が 「復旧済み」の企業数 61社 (H25.2月末現在)

(商工政策課：東日本大震災に係る県内企業被害調査報告)

項目	(工事完了) / (交付対象)	進捗状況
グループ補助金		約98%
交付対象事業者数 202者 (H25.2月末現在)	計10グループに対し、総額 8,569百万円を交付決定済 (H23.12.27現在)	工事完了事業者数 197者 (H25.2月末現在)

中小企業等グループ施設等復旧整備事業費補助金

(商工政策課調べ)

金融支援の充実・強化

青森県経営安定化サポート資金「災害復旧枠(無利子・保証料全額免除)」の創設

利用実績551件、約169億円(H24.3月末まで)

青森県経営安定化サポート資金「中小企業経営安定枠」の創設

利用実績1,622件、約288億円(H25.2.28現在)

青森県未来への挑戦資金「震災離職者雇用支援枠」を創設
利用実績7件、3億5,000万円(H25.2.28現在)

青森県産業復興相談センターの設置

東日本大震災により被害を受けた事業者(間接被害及び風評被害を含む)の事業の再開や再生を支援するための公的機関として平成23年12月19日に設置。

(公財)21あおもり産業総合支援センターが設置主体となり、八戸事務所、青森事務所の計6名の専門家が相談を受け付け。相談延べ件数364件(H23.12.19~H25.2.28)

東日本大震災事業者再生支援機構による本県事業者への支援決定件数6件(H25.2.28現在)

2 産業復興



東北の元気、
日本の元気を青森から

復興ビジョンの取組

～産業振興による雇用創出と就職支援の強化～

あおり生業づくり復興特区

H24年3月に認定を受けた復興推進計画に基づき、税制の特例等を活用しながら、本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限活用した産業集積の形成・活性化を促進(H25.1.31現在、課税の特例に係る指定件数142件(130社))

グリーンITパーク設立構想実現化の推進

本県の優位性を活かした環境に優しいデータセンターの集積拠点の形成を目指し、風力発電等を活用したコンテナ型データセンターの実証調査及び関連産業の創出に向けたビジネスモデルの構築等により構想の実現化を推進(H24年度)

再生可能エネルギー産業の振興に向けた連携体制の構築

再生可能エネルギーの導入促進を地域経済の活性化や雇用の拡大につなげていくため、県内の産学官金の企業・団体等による「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」を8月に設立し、情報の共有とネットワークづくりを支援(～H25年度)

災害に強い企業の育成

災害や危機に強い中小企業を育成するため、BCP(業務継続計画)に係る普及啓発セミナー、策定指導者育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、青森県版BCP策定マニュアルを作成し、県内中小企業によるBCP策定を支援(～H25年度)

三八地域企業による被災地の復興支援

岩手県、宮城県、福島県の被災地の企業の復興支援等のため、3県にコーディネーターを配置し、被災地企業のニーズ調査を行うとともに、三八地域の支援ポテンシャル調査を行い、企業間のマッチング活動を実施(～H25年度)

～再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現～

あおり風力産業の創出

風力発電事業を青森県の地域産業として成長させていくため、風車メンテナンス業務の受注拡大を目的にスキルアップ研修を開催するほか、自立・分散型の「あおり地域モデル」構築を検討するためのプロジェクト会議を設置(～H25年度)

海洋エネルギー関連産業の創出

海洋エネルギーを活用した関連産業の創出を図るため、国が整備する実証フィールドの本県への誘致に向けた青森県実証フィールド検討委員会を7月に設立、本県海域における実現可能性、地域振興策等を調査検討(～H25年度)

LNG利活用産業の創出

「八戸LNG輸入基地」(H27年4月運転開始予定)を最大限に活用した地域主体の新産業創出を促進するため、地域の産学官金で構成する協議会を5月に設立、地域の産業実態に即したLNG利活用方策を検討(～H25年度)

県内事業者の再生可能エネルギー発電事業への参入促進

県内事業者による再生可能エネルギー発電事業への参入を促進するため、県内事業者向け融資制度において融資条件を拡充

～北東北の物流拠点機能の強化～

青森県中・長期ロジスティクス戦略の検討

本県の地理的優位性や物流拠点機能を活かした戦略をロジスティクスの観点から検討するための庁内WTを7月に設置、計6回にわたるワーキングを開催し、H25.3月に青森県ロジスティクス戦略レポートを取りまとめ(H24年度)

2 産業復興

- ・ 県内34施設における観光客入込数は、ほぼ震災前の水準にまで回復
- ・ 外国人宿泊者数は、依然として震災前の水準を下回っているが前年よりも大きく増加
観光産業の復興に向けて、引き続き観光客誘致の総合的な推進等に取り組む

観光

項目	(震災後) / (震災前)	状況
観光客入込数 (県内34施設)	震災後1年目 H23.4月～12月 93%	約99%
震災前の入込数 8,912,905人 (H22.4月～12月)	震災後2年目 H24.4月～12月 99%	震災後の入込数 8,845,587人 (H24.4月～12月)

(観光企画課:月例観光統計)

項目	(震災後) / (震災前)	状況
外国人延べ 宿泊者数	震災後1年目 H23.4月～9月 32%	約67%
震災前の宿泊者数 31,060人 (H22.4月～9月)	震災後2年目 H24.4月～9月 67%	震災後の宿泊者数 20,790人 (H24.4月～9月)

(観光庁:宿泊旅行統計調査)

復興ビジョンの取組

～創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」～

観光客誘致の総合的な推進

東北新幹線青森県開業10周年を契機とした観光と食の一体的なPR、青森 - 名古屋線の就航1周年を契機とした誘客宣伝活動、旅行エージェントや教育旅行関係者に対するセールス活動の強化等、観光客誘致を総合的に推進(～H25年度)

インバウンドの推進

本県への旅行需要が低迷している韓国・台湾等からの誘客を図るため、公共交通機関を活用した広告展開、航空会社・旅行エージェント等との連携プロモーション、トップセールス等による集中的な誘客促進対策等を実施(H24年度)

新たな旅行スタイルへの対応による観光力の創出

震災後の観光客の落ち込みが著しい十和田湖・奥入瀬渓流をフィールドとして、当該地域に生息するコケ(蘚苔類)に着目した資産価値についての学術的基礎調査を実施し、自然価値や滞在環境等のセールスポイントを検証(H24年度)

災害に強い観光地づくり

十和田湖・奥入瀬地域(十和田市)をモデル地域として、危機管理対策マニュアルや避難マップの作成等を支援し、当該地域の観光危機管理体制を構築するとともに、その成果を公表することにより、他の観光地域での取組を促進(～H25年度)

3 インフラ復興

・インフラ施設の復旧工事は11月までに発注完了し、9割以上の箇所で復旧完了、H24年度内にすべての箇所が復旧完了予定。(国直轄による復旧工事を除く。)
震災を教訓として、市町村と一体となって「防災公共」によるソフト対策とハード対策を推進

インフラ施設

項目	(完成箇所数) / (発注箇所数)	進捗状況
復旧工事の状況 (農林水産部関係)	海岸防災林関係 100% (31/31)	100%
発注箇所数 159箇所 (H25.2月末現在)	農村整備関係 100% (4/4)	
	漁港関係 100% (124/124)	
		完成箇所数 159箇所 (H25.2月末現在)

(注)国直轄による復旧工事を含まない。

(農林水産部まとめ)

項目	(完成箇所数) / (発注箇所数)	進捗状況
復旧工事の状況 (県土整備部関係)	道路関係 100% (4/4)	約93%
発注箇所数 132箇所 (H25.2月末現在)	河川関係 100% (19/19)	
	海岸関係 100% (15/15)	
	港湾関係 91% (82/90)	工事発注率は100% (H24年度内に完了予定)
	下水道関係 (0/1)	
	工業用水道関係 100% (3/3)	
		完成箇所数 123箇所 (H25.2月末現在)

(注)国直轄による復旧工事を含まない。

(県土整備部まとめ)

復興ビジョンの取組

～防災公共～命を守るインフラの整備～

危機管理体制の強化によるソフト対策の充実
津波シミュレーションによる浸水予測図を作成し、市町村の津波ハザードマップ作成を支援するとともに、基礎データの収集整理や地震動・液状化の解析を実施し、地震・津波による被害想定を検討(～H25年度)

防災公共推進計画によるハード対策の充実
農道・林道等の避難路等としての活用検討、人家等に影響のある大規模ため池の安全性検証、臨時ヘリポートの候補地選定、応急仮設住宅の建設候補地の選定等の各種調査及び過年度の調査結果をもとに県・市町村が一体となって「防災公共推進計画」を策定(～H25年度)

被災地の復興まちづくりの推進
国の復興交付金を活用し、避難道路の整備や津波ハザードマップの作成等、被災市町の復興まちづくりを推進

～北東北の物流拠点機能の強化～

防災・減災対策の強化
八戸港地域海岸における発生頻度の高い津波(L1)に対し、効果的かつ経済的な防護施設の組み合わせを検討し、津波防護施設整備計画を策定(H24年度)
八戸港における不測の事態や緊急事態に備え、重要業務の継続と早期の復旧を目的とする港湾全体のBCP(業務継続計画)を策定(H24年度)

4 支障物・がれきの撤去

- ・ 県内で発生した災害廃棄物約20万1千トン(推計量)の約9割を処理済、三沢市、おいらせ町及び階上町の処理は完了し、八戸市における処理もH24年度内に完了予定
- ・ なお、仮置場の撤去については、H25年度におよぶ見込み
県内の災害廃棄物の処理を優先しつつ、広域処理に協力する観点から必要な助言等を実施

支障物・がれきの撤去

項目	(搬入済量) / (発生量)	進捗状況
災害廃棄物 (仮置場等への撤去) 県内で発生した災害廃棄物の推計量 約20万1千トン (H24.3.22現在)	 事業所等で保管 約8% 災害廃棄物の発生量は、平成21年度の県内一般廃棄物処理量の約38%に相当	約92% 仮置場又は施設に直接搬入済 約18万5千トン (H25.2.1現在)

(環境政策課調べ)

項目	(処理済量) / (発生量)	進捗状況
災害廃棄物 (処理・処分) 県内で発生した災害廃棄物の推計量 約20万1千トン (H24.3.22現在)	 八戸市以外の市町村における処理・処分は完了	約88% (H24年度内に完了予定) 処理・処分済 約17万7千トン (H25.2.1現在)

(環境政策課調べ)

復興ビジョンの取組

～ビジョンの推進(東北各県との連携)～

災害廃棄物広域処理への支援

岩手県及び宮城県で発生した災害廃棄物の広域処理について、要請を受けた市町村に対し、処理の安全性の確認等に係る情報提供、助言を実施

H25年2月25日までに23,566トンの災害廃棄物を受入れ
< H23年度 >

八戸市、三戸町、東北町、六ヶ所村の民間業者において、計9,091トンの災害廃棄物を受入れ

< H24年度 >

八戸市、東北町、六ヶ所村、東通村の民間業者において、計14,475トンの災害廃棄物を受入れ(H25.2.25現在)

5 東北復興への貢献

・ 甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県への支援として、各県のニーズに応じた人的支援を継続実施、また、本県に避難されてきている方々を受け入れ支援するとともに、被災地の子どもたちの短期受入プログラムを実施

岩手県、宮城県、福島県への人的支援

派遣状況 (H25.2.22現在)

知事部局職員 計7人派遣
(岩手県3人、宮城県1人、福島県2人、岩手県野田村1人)
市町村職員 計12人派遣
(岩手県内9人、宮城県内2人、福島県内1人)
県教育委員会 計6人派遣
(岩手県教育委員会1人、福島県教育委員会1人、人事交流の一環として岩手県教育委員会4人)

県外被災者の受入支援

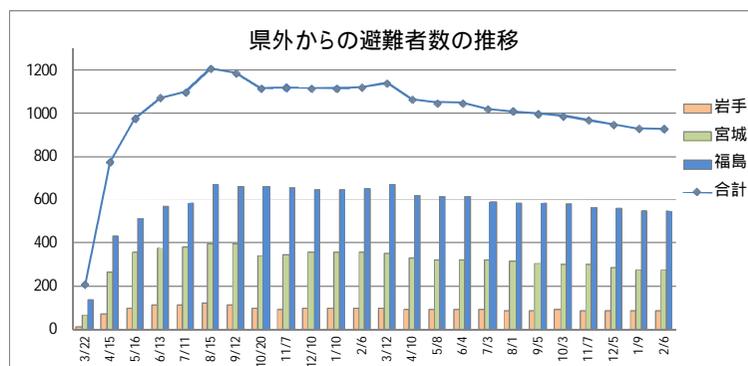
十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス(23年度実施)

原発事故の影響で屋外での活動が抑制されている福島の子どもたち、家族を2週間のプログラムで受入れ(H23.8.7~8.22 (15泊16日)251名参加)



県外からの避難者の受入

岩手・宮城・福島等から929人を受入れ (H25.2.6現在)
公営住宅、借上住宅等の提供、電話相談窓口の設置など



復興ビジョンの取組

～ 県外被災者への支援 ～

福島キッズ in 青森 2012
県内の実行委員会等が夏休み期間中、福島県の児童・生徒、家族などを受入れ、地域との交流プログラム等を実施



- ・白神キッズキャンパス実行委員会
H24.7.22~8.2(宿泊地:弘前市、鯉ヶ沢町) 52名参加
- ・下北半島サマーキッズキャンパス実行委員会
H24.8.2~8.11(宿泊地:むつ市、風間浦村) 60名参加
- ・十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス実行委員会
H24.8.11~8.20(宿泊地:十和田湖畔休屋) 66名参加

6 震災の教訓を踏まえた防災対策等



東北の元気、
日本の元気を青森から

復興ビジョンの取組

～地域の絆と防災力の強化～

県地域防災計画(地震編)の修正

H23年12月、H24年9月の国の防災基本計画の修正やH24年6月の災害対策基本法の改正等を踏まえ、H25年1月開催の県防災会議で修正、「風水害等編」についても所要の修正

災害に強いまちづくり・ひとづくり

地域防災力の向上を図るため、各種防災機関からなる連絡会議を設立するとともに、地域住民の防災意識の向上を図るための地域防災心得書(仮称)を作成(H24年度)

避難所の防災機能の強化

県立学校に非常用発電機(可搬式)を整備(87校、計173台)するとともに、市町村が行う避難所への非常用発電機(可搬式)整備の取組を支援(32市町村に631台を交付決定)(H24年度)

災害時における「情報力」の強化

災害発生時等における県民の「情報力」の強化を図るため、産学官連携による情報力強化検討会議を7月に設置、緊急時におけるICTの活用方策を検討(～H25年度)

男女共同参画の視点に立った防災体制づくり

青森市、おいらせ町をモデル地域として、男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営等のあり方を検討するワークショップを開催し、「男女共同参画の視点を取り入れた安心避難所づくりハンドブック」を作成(H24年度)

商店街の防災機能の充実

商店街の防災機能の充実を図るため、商店街関係者を対象とした防災勉強会や地域住民との懇談会の開催により、商店街のBCP(事業継続計画)策定を推進(～H25年度)

～県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制～

保健師活動の災害時ガイドラインの見直し

保健師の地区活動や災害対応の再構築に向けた各種研修会を実施するとともに、H24年8月から災害時ガイドライン検討会を開催し、H25年2月にガイドラインを改訂(H24年度)

災害時における医療機能の確保・強化

災害拠点病院、人工透析・産科医療機関の災害時における医療機能の確保・強化のため、設備の整備等に係る経費について補助(～H25年度)

～原子力防災対策の充実・強化～

県地域防災計画(原子力編)の修正

国の防災基本計画及び原子力災害対策指針等を踏まえ、H25年2月25日開催の県防災会議で修正

県緊急被ばく医療マニュアルの見直し

原子力災害時における被ばく医療のあり方について検討を行い、県地域防災計画(原子力編)の修正とともに県緊急被ばく医療マニュアルを見直し

～復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成～

夢や目標の形成に向けた環境づくり

高校生を対象としたキャリアづくり応援マガジンの制作や先輩から後輩への夢相伝講座(高校生向けの職業講和)を実施(～H25年度)

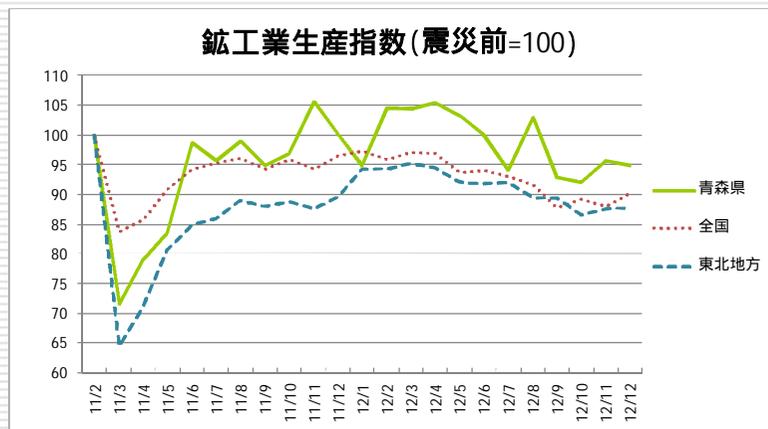
リスクに強い人財の育成

児童生徒を対象に、災害時の危機的な場面を想定し、その対処法を子どもたちが自ら考え実践する防災チャレンジキャンプを開催(H24年度)

7 基礎的な指標が示す復興の現状

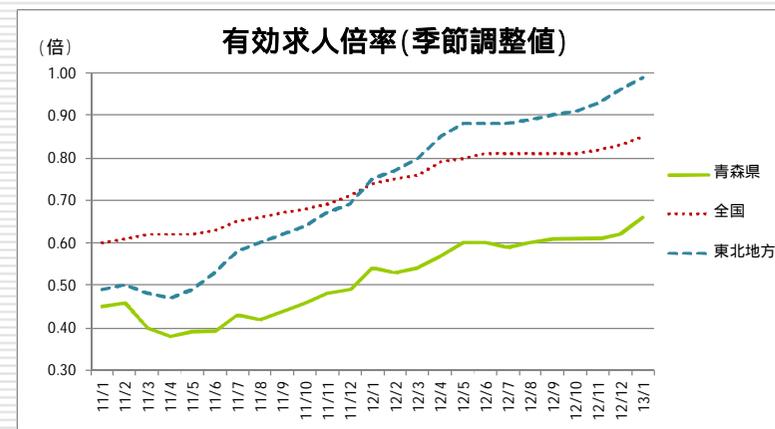
・ 本県経済は、持ち直しの動きが一服しているものの、生産面では、震災直後の大きな落ち込みから回復し、また、雇用面では、有効求人倍率が20年ぶりの0.6倍台の水準を維持

製造業の生産

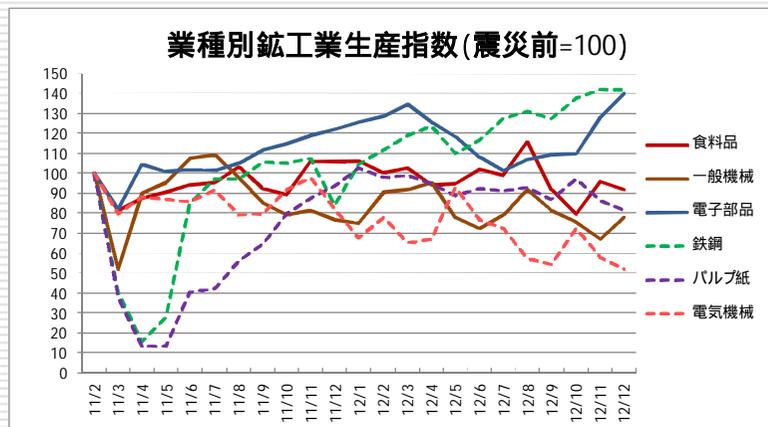


(統計分析課：青森県鉱工業生産指数)

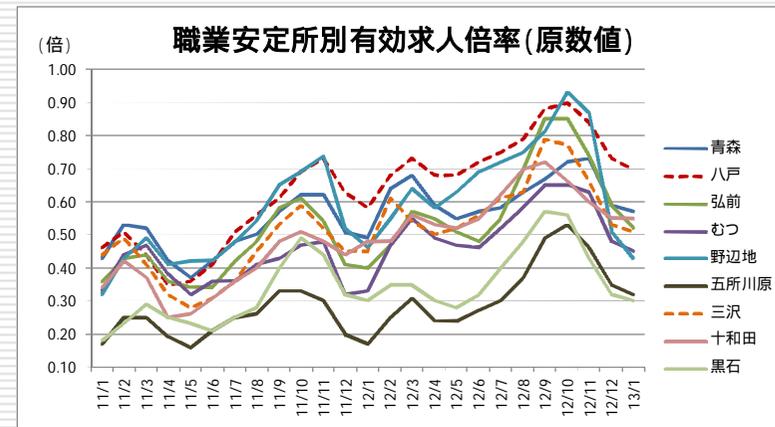
雇用情勢



(青森労働局：最近の雇用情勢)



(統計分析課：青森県鉱工業生産指数)



(青森労働局：最近の雇用情勢)